

# 国政（省庁）レク等報告書

令和7年4月28日（月）

知立市議会議長 様

知立市議会 篤心会  
山崎りょうじ

◆日にち

令和7年4月24日（木）～4月25日（金）

【省庁レク内容】

## 1. 外国人の受入れ・共生に向けた取組 勉強会（文部科学省）

文部科学省より、外国人の受入れと共生に向けた教育施策について説明があった。改正された出入国管理及び難民認定法や、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づき、外国人児童生徒への日本語教育支援、教育相談体制の整備、外国人保護者向けの情報提供、多文化共生を意識した教育活動などを推進している。特に、日本語指導が必要な児童生徒数が年々増加している現状を踏まえ、自治体・学校現場での対応力向上の重要性が強調された。

【所見】

外国人児童生徒への支援は、単なる「日本語習得支援」にとどまらず、生活全体を支える包括的な視点が必要であると感じた。知立市でも、学校・地域・行政が連携して、多文化共生の基盤づくりを加速させる必要があると認識した。

## 2. 部活動の地域移行勉強会（文部科学省）

文部科学省より、部活動の地域移行に関する国の方針について説明があった。背景として、教員の長時間労働の是正、少子化による学校単位での活動維持困難が指摘され、全国的に地域移行モデル作りが進められている。スポーツ庁・文化庁と連携し、小学校以上を主な対象に活動を地域に移し、指導者確保や運営費支援も行っている。

【所見】

教員負担軽減だけでなく、地域資源を活用した新たな教育文化の創出につながる取組だと感じた。知立市でも、学校、地域、保護者を交えた丁寧な合意形成と段階的な導入支援が不可欠と考える。

### **3. 不登校児童生徒支援 勉強会（文部科学省）**

文部科学省より、不登校児童生徒への支援施策について説明があった。夜間中学の拡充、民間フリースクールとの連携支援、ICT 活用による多様な学びの保障が推進されている。

#### **【所見】**

不登校支援は、従来の「学校復帰」一辺倒から、個々に応じた多様な学びの保障へと転換している。

知立市でも、多様な選択肢を用意し、子どもたちに寄り添った支援体制を整備する必要があると感じた。

#### **■ 全体を通して(総括)**

今回参加した三つの勉強会を通じて強く感じたのは、「これからの教育行政は、子どもたちの多様な背景やニーズを前提としたうえで、一人ひとりに合った支援の形を地域全体で模索していく時代に入った」ということだ。

外国人児童生徒への支援においては、日本語の習得支援はもちろん重要だが、それだけでは足りない。子どもたちの生活環境や保護者とのコミュニケーション、文化的な違いへの配慮も含めて、総合的にサポートしていく体制が求められている。知立市でも外国籍の子どもたちが年々増えており、「学校任せ」ではなく、行政や地域が連携して対応力を高めていく必要があると感じた。

部活動の地域移行についても、単に教員の働き方改革として捉えるのではなく、地域のスポーツ団体や文化団体の力をお借りしながら、子どもたちに多様な成長の機会を提供する教育文化の一つとして考えていきたい。ただし、丸投げは厳禁である。地域との接点を持つことで、子どもたちにとっては“学校外の居場所”や“新たなロールモデル”にもなりうる。これはまさに、まちぐるみで子育てをしていく仕組みづくりでもある。

また、不登校児童生徒への支援については、従来のように「登校再開」だけを目指すのではなく、子どもたちが安心して学べる選択肢を複数用意しておくことが大切だと改めて感じた。ICTを活用した家庭での学びや、民間のフリースクール、夜間中学の充実など、それぞれの状況に応じた学びの場を用意することが、社会全体としての責任になってきている。

三つのテーマに共通していたのは、「教育は学校だけで完結しない」という視点だった。家庭や地域、行政がそれぞれの立場から支え合い、制度と現場の間にある“すき間”を一緒に埋めていく取り組みが、これからの知立市には必要だと強く感じている。

これからも現場の声に耳を傾けながら、制度の向こう側にいる子どもや保護者の顔を思い浮かべながら、一つひとつの課題に丁寧に向き合っていきたい。そして「このまちで育ってよかった」「安心して子育てができる」と思ってもらえるような地域づくりを、議会人として支えていきたいと思っている。